

2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-1360

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,049	9.9	755	44.7	763	48.6	439	
2019年12月期	12,263	1.4	522	24.8	513	24.4	56	

(注) 包括利益 2020年12月期 439百万円 (%) 2019年12月期 55百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	115.85		9.5	7.9	6.8
2019年12月期	14.79		1.2	5.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	9,827	4,804	48.9	1,266.41
2019年12月期	9,490	4,479	47.2	1,180.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,804百万円 2019年12月期 4,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,481	83	72	3,671
2019年12月期	384	20	83	2,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		30.00	30.00	113		2.5
2020年12月期		0.00		30.00	30.00	113	25.9	2.5
2021年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		23.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	3.0	380	3.4	370	1.8	220	23.9	57.98
通期	12,000	8.6	830	9.8	810	6.1	480	9.2	126.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	4,091,100 株	2019年12月期	4,091,100 株
期末自己株式数	2020年12月期	296,936 株	2019年12月期	296,913 株
期中平均株式数	2020年12月期	3,794,183 株	2019年12月期	3,794,187 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、2020年4月に緊急事態宣言が発出されましたことにより、人の移動や業種によっては営業時間などの経済活動が大幅に制限されました。この結果、景気が急速に悪化しましたが政府による大規模な財政支出の効果もあり、緊急事態宣言が解除されて以降は徐々に経済活動が再開されました。しかしながら、2020年11月から新型コロナウイルスの感染者数が全国的に再拡大しており、先行きがまったく不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具インテリア業界においても、新型コロナウイルス感染症に対応するための社会活動、経済活動の変化が、企業の投資計画や個人の消費行動に大きな影響を与えたことによって、ニューノーマルと言われる新しい働き方、暮らし方が生み出す需要への対応が求められました。特に外出自粛要請や在宅勤務の浸透により家で過ごす時間が増えたことによって、家の中を模様替えしたり在宅勤務用のスペースを確保するための家具・インテリア用品の需要が増加しました。さらに、在宅勤務の恒常化によって、都心のマンションから郊外の一戸建てに住み替えるという動きも活発化していることによる家具・インテリア用品の需要が発生しております。企業においても従来の執務エリアを減らす一方で、入社した社員が感染防止のための十分な距離をとることができるパーソナルスペースの確保や、コミュニケーションを促進するスペースの設置を目的として、家具・インテリア用品の活発な引き合いが発生しています。そして、個人や企業が家具・インテリア用品を選ぶ際に、一定の顧客層は価格だけではなく、デザイン性に富み、高い品質を備えた商品を求める傾向が強まってきております。

このような経営環境の中、当社グループは洗練された、夢のある暮らしやまったく新しいライフスタイルをそれぞれのお客様の望みを実現すべく提案しており、商品のデザイン性や機能というモノ単体での優位性だけではなく、素材やカラーの組み合わせや使い方を提示させていただくことによって、当社グループならではの価値を提供し続けております。

当連結会計年度のトピックスとしては、(株)カッシーナ・イクスシー（以下、カッシーナ・イクスシー）が新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、お客様と社員の安全と健康を守るため、緊急事態宣言期間中は直営店舗における土曜、日曜の営業を自粛したことなどが響き売上が減少しましたが、減収に見合う経費支出のコントロールを行うことにより、利益面に関しては増益となりました。英国発祥のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開する(株)コンランショップ・ジャパン（以下、コンランショップ）も、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間中に多くの店舗で営業自粛をおこなったほか、京都店と渋谷店を2020年2月末をもって閉店したことなどから売上が大幅に減少しましたが、法人営業部門やEコマースの売上が大幅に伸ばすことができたことや、経費削減を徹底したことにより損益を黒字転換させることができました。ドイツのジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける(株)エスエムダブリュ・ジャパン（以下、エスエムダブリュ）は、全国に展開しているショールーム網を活かして戸建て住宅向けのシステムキッチンの受注拡大に注力しております。その結果、戸建て住宅向けの売上が伸びましたが、集合住宅向けの売上が減収になったため、経費についても削減努力をしたものの、損益を黒字転換させることはできませんでした。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高11,049百万円（前期比9.9%減）、営業利益755百万円（前期比44.7%増）、経常利益763百万円（前期比48.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益439百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失56百万円）となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

(売上高)

当社グループを構成する3社の売上高は、カッシーナ・イクスシーが前期比7.9%減、コンランショップが前期比12.2%減、エスエムダブリュが前期比10.1%減となっております。カッシーナ・イクスシーにつきましては、法人部門で空港やオフィスビルなど大型プロジェクトの受注に成功しましたが、リテール部門で店舗の臨時休業の影響等により減収となりました。コンランショップにつきましては、法人部門でオフィスビルへの売上やEコマースでの販売が大きく伸ばした一方で、主要店舗の臨時休業と2店舗の閉店が響き減収となりました。エスエムダブリュにつきましては、全国に展開するショールームを活かして戸建て住宅向けの売上が伸びましたが、集合住宅向けのコントラクト事業の受注が獲得できていなかったため、全体として減収となりました。

(営業利益、経常利益)

当社グループを構成する3社の営業利益及び経常利益は、カッシーナ・イクスシーが営業利益前期比1.4%増、経常利益76.9%増、コンランショップは営業利益及び経常利益がそれぞれ30百万円、12百万円と黒字転換を果たしました。エスエムダブリュは黒字転換できなかったものの、営業損失及び経常損失をそれぞれ78百万円、82百万円減少させました。カッシーナ・イクスシーの営業利益は、売上高及び売上総利益が前期比で減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めたタイミングで一般管理販売費の削減を行ったため、前期比で横ばいの営業利益を確保することができました。また、経常利益につきましては子会社2社に対する貸倒引当金繰入額

を営業外費用に計上していますが、当該繰入金額が前期に比べて大幅に減少したため増益となりました。コンランショップの営業利益と経常利益は、売上高が前期比で減少し、粗利率も悪化したため売上総利益が大幅に減少しましたが、人件費や販売促進費等の一般管理販売費の削減をおこなったことで黒字転換することができました。エスエムダブリュの営業損失と経常損失は、売上高が減収となりましたが、粗利率を改善したことと一般管理販売費の削減によって損失を縮小させました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、495百万円増加して439百万円の利益と黒字転換することができました(前期は親会社株主に帰属する当期純損失56百万円)。この要因は、上記の営業利益と経常利益の増減要因に加えて、当連結会計年度においてコンランショップとエスエムダブリュの2社で前期に発生した減損損失が発生しなかったことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,827百万円となり、前連結会計年度末に比べて337百万円の増加となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、7,669百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,326百万円増加した一方で、商品及び製品が656百万円、受取手形及び売掛金が185百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金は、主としてカッシーナ・イクスシーにおいて商品及び製品を販売したことによって現金化したことと、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより増加しました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ103百万円減少し2,158百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が101百万円減少したことによるものです。有形固定資産は、カッシーナ・イクスシーにおいて減価償却によって減少したものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べて337百万円増加し、9,827百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、3,438百万円となりました。主な変動要因は、前受金が156百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が307百万円減少したことによるものです。前受金の増加は、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ、エスエムダブリュの3社において未売上の取引に対応する入金額が増加したことによるものです。また、支払手形及び買掛金の減少は、主としてカッシーナ・イクスシーにおいて支払期日の到来により仕入代金の決済が進んだため減少しました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、1,583百万円となりました。主な変動要因は、社債が100百万円増加した一方で、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。社債の増加は、カッシーナ・イクスシーにおいてSDGsに則した事業転換を図っていくための資金としてSDGs社債を発行したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、5,022百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて325百万円増加し、4,804百万円となりました。変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が439百万円増加した一方で、カッシーナ・イクスシーの株主への配当金支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加し、3,671百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,481百万円の増加(前連結会計年度は384百万円の増加)となりました。増加の主な要因はたな卸資産の減少761百万円によるものであり、減少の主な要因は仕入債務の減少△360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは83百万円の減少(前連結会計年度は20百万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産取得による支出54百万円などでありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の減少(前連結会計年度は83百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により710百万円増加した一方、長期借入金の返済により766百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	49.7	47.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	33.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	5.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.0	39.0	157.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、人々の働き方や暮らし方がデジタル化によって大きく変革していくものと考えております。住宅、オフィス、商業施設といった従来の固定的な区分が消失し、たとえば「働く」という行動がオフィスだけではなく、住宅やカフェ、あるいは乗り物の中でまったく支障なく行えるようになっていきます。したがって、当社グループでは従来の固定的な概念を捨てて「住む」「働く」「食べる」という人々の行動を起点にして、新たな顧客ニーズを充足するとともに成長するマーケットを創り出してまいります。また、当社グループにおける業務の進め方においてはデジタルトランスフォーメーションを推し進め、お客様が商品をお選びになる際の提案方法や購入いただく際のお手続き、さらに商品の品揃えや在庫量の決定などあらゆるプロセスを見直すことで当社グループが理念として掲げる「洗練された夢のある生活空間」を更にレベルアップさせてお客様に提供してまいります。

①カッシーナ・イクスシー

企業における働き方、個人の暮らし方や楽しみ方が大きく変わる中、ソファ、テーブル、チェアといった商品の単品販売から脱却し、キッチン、収納、照明、カーテン、ラグ、アート、オブジェなどインテリアに関わる幅広い提案を行うことで、新しい働き方、暮らし方や楽しみ方を提案してまいります。その動きを迅速に進めるため、デジタル技術を活用し、ホームページ内で直営店舗の展示商品を閲覧できるようにしたり、商品を納品した際のイメージを3次元で確認いただけるしくみを整えたりすることで、お客様の利便性を高めてまいります。また、住空間やオフィス空間を一緒につくりあげる設計士やデザイナー、あるいはマンションデベロッパー、ハウジングメーカー、百貨店などビジネスパートナーとは、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における協業の方法を一緒に考えて、お客様の新しいニーズを満たしてまいります。

②コンランショップ・ジャパン

2020年12月期に黒字転換を果たすことができましたので、次なるステップとして百貨店との協業によってまったく新しい店舗づくりに挑戦してまいります。百貨店がもつ良質な顧客層にアクセスするとともに、売り場におけるお客様の商品の選び方や買い方にデジタル技術を使った新しい取り組みを導入してまいります。さらに売り場とネットを直結させることでお客様に利便性を提供するとともに、お客様と継続的な接点を持ち続けるように致します。これらの新しい挑戦によって得られた知見やノウハウを、既存店においても活用していくことで生産性を高め、

安定した収益をあげられるよう企業体質の変革を行ってまいります。

③エスエムダブリュ・ジャパン

全国5ヶ所に展開しているショールームの活用によって、個人住宅向けの引合い案件が増加しておりますので、これらの引合い案件を最終的な受注に結び付けるよう注力してまいります。具体的には、お客様のきめ細かいご要望にお応えできるジーマティックキッチンの特性をしっかりとお伝えするとともに、アフターサービスを含めた信頼できるフォロー体制を実感いただける営業活動を展開してまいります。また、全国で計画されている再開発プロジェクトにおいて、デベロッパーや設計事務所、建設会社から信頼できるパートナーとして選んでいただけるよう、システムキッチンを中心としたインテリア空間全体を提案してまいります。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円（当連結会計年度比8.6%増）、営業利益830百万円（同9.9%増）、経常利益810百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（同9.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,287	3,671,318
受取手形及び売掛金	1,004,781	819,371
商品及び製品	2,895,292	2,238,489
仕掛品	125,487	72,244
原材料及び貯蔵品	332,907	281,718
その他	527,909	592,258
貸倒引当金	△3,055	△6,185
流動資産合計	7,228,612	7,669,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,560,915	1,554,748
減価償却累計額	△622,766	△702,109
建物及び構築物(純額)	938,149	852,638
機械装置及び運搬具	100,538	124,151
減価償却累計額	△69,852	△77,347
機械装置及び運搬具(純額)	30,686	46,804
工具、器具及び備品	381,100	378,153
減価償却累計額	△292,919	△297,151
工具、器具及び備品(純額)	88,181	81,001
土地	294,286	294,286
リース資産	9,693	9,693
減価償却累計額	△6,176	△7,941
リース資産(純額)	3,516	1,752
建設仮勘定	22,972	—
有形固定資産合計	1,377,793	1,276,482
無形固定資産	8,685	6,903
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期貸付金	400	—
差入保証金	625,902	619,522
繰延税金資産	132,237	142,760
その他	130,493	115,114
貸倒引当金	△14,485	△3,135
投資その他の資産合計	875,049	874,762
固定資産合計	2,261,529	2,158,148
資産合計	9,490,141	9,827,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894,183	586,435
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,356	695,846
リース債務	1,906	1,503
未払金	482,458	422,784
前受金	650,424	807,033
未払法人税等	171,358	206,243
賞与引当金	262,011	294,371
ポイント引当金	26,555	24,688
その他	132,514	249,560
流動負債合計	3,473,768	3,438,466
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,116,565	1,066,537
リース債務	1,972	469
退職給付に係る負債	40,962	44,307
資産除去債務	54,429	53,211
繰延税金負債	160,042	161,249
その他	63,128	58,156
固定負債合計	1,537,100	1,583,932
負債合計	5,010,868	5,022,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,747,695	4,073,409
自己株式	△109,646	△109,667
株主資本合計	4,479,272	4,804,965
純資産合計	4,479,272	4,804,965
負債純資産合計	9,490,141	9,827,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,263,119	11,049,075
売上原価	6,413,629	5,748,055
売上総利益	5,849,490	5,301,020
販売費及び一般管理費	5,327,032	4,545,130
営業利益	522,457	755,889
営業外収益		
受取利息	1,087	43
買掛金消却益	6,845	3,207
前受金消却益	118	3,958
為替差益	—	10,768
その他	3,079	1,050
営業外収益合計	11,130	19,027
営業外費用		
支払利息	10,266	9,427
為替差損	7,478	—
社債発行費償却	1,909	1,909
その他	177	354
営業外費用合計	19,831	11,691
経常利益	513,756	763,225
特別利益		
受取給付金	—	55,527
特別利益合計	—	55,527
特別損失		
固定資産除却損	831	4,451
減損損失	268,297	—
店舗閉鎖損失	—	11,476
臨時休業による損失	—	65,904
倉庫移転費用	1,362	—
その他	—	1,750
特別損失合計	270,491	83,583
税金等調整前当期純利益	243,264	735,170
法人税、住民税及び事業税	308,356	304,946
法人税等調整額	△8,973	△9,316
法人税等合計	299,383	295,630
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,118	439,539
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△56,118	439,539

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56,118	439,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	—
その他の包括利益合計	778	—
包括利益	△55,340	439,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,340	439,539
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,917,638	△109,646	4,649,216	△778	△778	4,648,438
当期変動額								
剰余金の配当			△113,825		△113,825			△113,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,118		△56,118			△56,118
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						778	778	778
当期変動額合計	—	—	△169,943	—	△169,943	778	778	△169,165
当期末残高	100,000	741,224	3,747,695	△109,646	4,479,272	—	—	4,479,272

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,747,695	△109,646	4,479,272	—	—	4,479,272
当期変動額								
剰余金の配当			△113,825		△113,825			△113,825
親会社株主に帰属する当期純利益			439,539		439,539			439,539
自己株式の取得				△20	△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	325,714	△20	325,693	—	—	325,693
当期末残高	100,000	741,224	4,073,409	△109,667	4,804,965	—	—	4,804,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,264	735,170
減価償却費	173,619	157,408
減損損失	268,297	-
受取給付金	-	△55,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,709	32,360
受取利息及び受取配当金	△1,087	△43
支払利息	10,266	9,427
売上債権の増減額 (△は増加)	367,283	331,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,560	761,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,453	△360,845
その他	7,930	94,630
小計	675,175	1,705,689
利息の受取額	1,087	43
利息の支払額	△9,874	△9,393
法人税等の支払額	△281,542	△270,061
給付金の受取額	-	55,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,846	1,481,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△44,764	△54,873
資産除去債務の履行による支出	-	△14,800
無形固定資産の取得による支出	△2,712	△3,892
その他	△31,681	△10,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,841	△83,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△867,794	△766,538
社債の発行による収入	100,000	100,000
配当金の支払額	△113,708	△113,646
その他	△1,906	△1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,408	△72,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,112	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,166	1,326,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,121	2,345,287
現金及び現金同等物の期末残高	2,345,287	3,671,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,180.56 円	1,266.41 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14.79 円	115.85 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△56,118	439,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△56,118	439,539
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,187	3,794,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。